

長岡市（川口地域）
生涯活躍のコミュニティづくり
実施計画

（案）

令和4年3月

長岡市

目次

1. 本計画の趣旨	P3
2. 検討体制	P4
3. 検討課題	P5
4. 川口地域の現状（仕事編）	P6
5. 川口地域の現状（空きスペース編）	P8
6. 取組の方向性	P9
7. スケジュール	P18
8. 今後に向けて	P18

1. 本計画の趣旨

- 長岡市は、将来の人口減、活力減が見込まれる今日の社会状況において、その将来を実際に担っていく「若者」を地方創生の主役に据え、長期的な視点に立った第2期長岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略／人口ビジョン～長岡リジューネーション（長岡若返り戦略）～」を令和2年3月に策定した。
- 「若者」が、持っている様々な個性と力を活かし、伸ばし、いきいきと活躍するためには、その「志」を大切にし、長岡人の心に息づく「米百俵」の精神で、10年20年先の未来を担う次の世代に投資する政策が求められる。
- 一方、長岡市の社会移動をみると、10歳代後半から20歳代のマイナスが続いている。市全体では、30歳代以降では転入と転出がほぼバランスするものの、支所地域では、転入人口を十分に受止めることが出来ていない状況が続いている。
- こうした状況から、令和2年度に長岡市では（公財）山の暮らし再生機構との連携のもと、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究事業」において、川口地域をモデルとして地域の若者が中心となったまちづくりのあり方について幅広く意見交換を進めた。
- 以上の流れを踏まえ、本計画では、引き続き川口地域をモデルスタディ地域としながら、全世代・全員活躍型の地方創生の具体的な方向性について検討する。
- また、モデルスタディの結果をにらみつつ、支所地域を始めとした市内全域における「生涯活躍のまち」展開の可能性についても検討を行う。

2. 検討体制

- 長岡市（川口地域）生涯活躍のコミュニティづくり実施計画の検討にあたっては、これまで若者が中心となった地域づくりを検討してきた経緯から、地元の若手の地域まちづくり団体と長岡市とが連携した検討体「いつもでも戻って来ることの出来るまち長岡・川口 検討WG」を設置した。同WGでは計6回の討議を行い、計画案等についての意見交換を行い、計画案のとりまとめを行った。

いつもでも戻って来ることの出来るまち 長岡・川口検討WG メンバー

長岡市 地域振興戦略部
地域振興戦略担当課長補佐 桜井秀樹
中山間地域集落支援担当係長 菊地裕紀
中山間地域集落支援班 稲川美沙子
中山間地域集落支援班 関佑一郎

長岡市 川口支所
地域振興課 総務担当係長 水落達也

川口エンジン 古民家部
代表 青柳拓
副代表 田中彩貴
中村英樹
渡辺正幸
関達夫
喜多村茜

オブザーバー
内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局

いつもでも戻って来ることの出来るまち 長岡・川口検討WG 検討の流れ

第1回WG 2021年7月29日

- ・先進事例① 低未利用の土地・建物を活用する手法を学ぶ
- ・先進事例② 仕事をみんなで分かち合う手法を学ぶ

第2回WG 2021年8月26日

- ・川口地域の概況について ・長岡市シルバー人材センター川口事務所の動向

第3回WG 2021年10月6日

- ・「かわぐち人材センター（仮）」の構想について ・空きスペースの利活用について（現地情報の共有）

第4回WG 2021年11月11日

- ・計画案の方向について

第5回WG 2021年12月27日

- ・計画案骨子について ・空きスペースの利活用について（現地情報の共有）

第6回WG 2022年2月25日

- ・計画案について ・空きスペースの利活用について（現地情報の共有）

第7回WG 2022年3月（予定）

- ・計画について ・今後の活動について

現地確認・ディスカッション 10月20日、12月8日

- ・市地域戦略部、川口支所とのディスカッション ・空きスペースの現地確認等を実施

3. 検討課題

「いつでも戻って来ることの出来るまち」の実現

- 長岡市の社会移動をみると、10歳代後半から20歳代の社会減が続く一方、30歳代以降では転入と転出がほぼバランスする傾向にある。一方、川口地域など支所地域では、「戻ってきた地元出身者」を十分に受止めることが出来ていない状況にある。
- 令和2年度内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「新たな全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の官民連携による事業モデルの構築に関する調査研究事業」では、川口地域において「わかものまちづくり組織を考えるワークショップ」などを実施し、今後のまちづくりの方向性として「**いつでも戻って来ることの出来るまち**」を掲げ、下記の2つのテーマを検討課題として設定した。

「いつでも戻って来ることの出来るまち」の実現に向けた 2つの主要課題

① 町の人材を120%活用する仕組み

…重機が扱える人やインターネットに強い人など、町のさまざまなスキルを持つ人を繋げることで町内で経済を循環させる。そのためには、人・スキルのリストアップや、マッチングの仕掛けが必要。一方で障壁として考えられる、個人情報収集、報酬の有無、マッチングができる人材育成をどう図るかが課題

② 空き家/空きスペース再生

…町内に空き家が増えているが十分に活用されていない。Uターンや移住者などを呼ぶために空き家の再生・活用が重要である。そのためには、それぞれの空き家の状況を個別に調査して整理することが必要であり、地域おこし協力隊の活用も検討。

4. 川口地域の現状（仕事編）

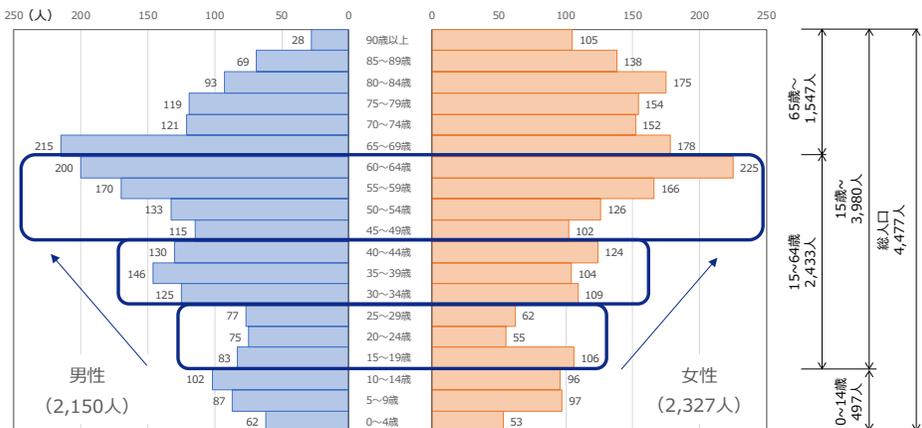
川口地域では、高齢化が進展し、20代等の若年層が占める割合が少なくなっている。また市外仕事や教育の場を求めながら暮らす人が約半数程度いる。

統計データから

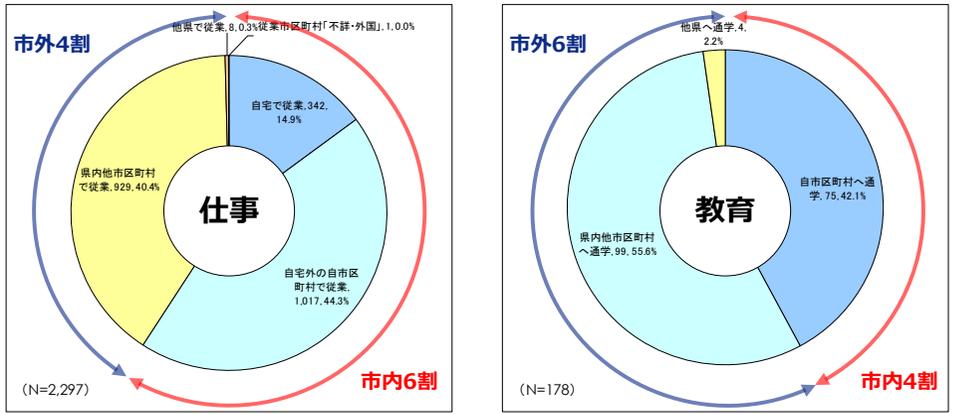
川口地域における総人口の推移
 人口ピラミッドからみる川口地域の全貌
 5年前にどこに住んでいたのか
 どこに通勤・通学しているのか
 独身の方が多地域なのか
 どんな家庭が多く暮らすのか
 どんな業種の従業者が多いのか

- ⇒ 川口地域は、毎年57人ずつ人が減っている。
- ⇒ 平均年齢は平均年齢は53.5歳、20代の総数が少なく、若い働き手の確保が難しい。
- ⇒ 川口地域は人の流動性が低く、新しい出会いが少ない地域と考えられる。
- ⇒ 長岡市の外に仕事や教育を求めながら、暮らす人々が半数程度いる。
- ⇒ 川口地域は、まだ未婚率は低いものの、近年は未婚の男性が増加傾向にある。
- ⇒ 川口地域には、長岡市よりも親と同居する世帯が多く暮らし、独り暮らしは少ない。
- ⇒ 製造業・建設業・卸売小売業・農林漁業が、川口地域の雇用を担っている。

川口地域の人口ピラミッド（H27年）



従業地別従業者数・通学地別通学者数の割合（15歳以上）



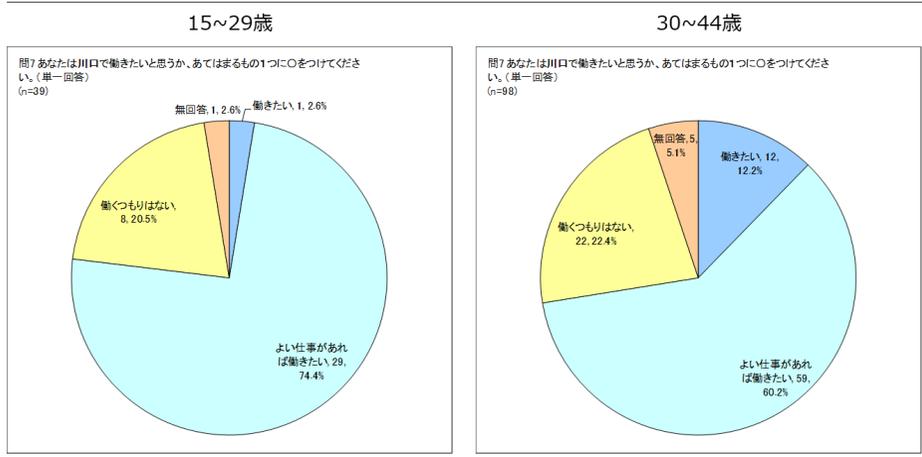
4. 川口地域の現状（仕事編）

若者層の多くが「よい仕事があれば川口で働きたい」と回答。一方、川口の仕事の情報は、若年層に十分には伝わっていない。

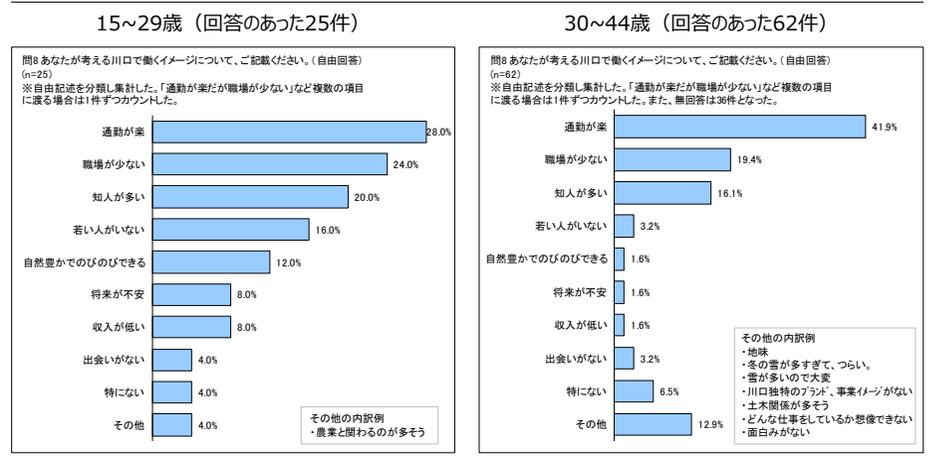
アンケート調査から

- 職場を選ぶ際に重視するポイント ⇒ 15～29歳は「収入」と「仕事内容」、30～44歳は「仕事内容」と「通勤の便」を重視
- 川口で働く意向 ⇒ 仕事があれば、若い人は川口地域で働きたいと考えている。
- 「川口で働くイメージ」 ⇒ 「通勤が楽」、「職場が少ない」、「知人が多い」ことが川口で働くイメージとなっている。
- よく利用するSNS ⇒ 若者への情報発信にはSNSを使うことが効果的と考えられる。
- 「仕事」の情報配信サービスの需要 ⇒ 情報配信サービスを希望しない方は3割程度、「どちらとも思わない」が半数

川口で働く意向



川口で働くイメージ



5. 川口地域の現状（空きスペース編）

市の空き家バンクへの登録されている物件は限定的である一方、地元に住まう「いつでも戻って来ることの出来るまち長岡・川口検討WG」メンバーが情報収集したところ、不動産情報としては流通していない空き家・空きスペースが多く賦存していることがわかった。



空き家・空きスペースの持ち主は治安への懸念やプライバシー等の関係から、空き家情報等の登録をためらうケースもみられることから、情報収集にあたっては地域のマンパワーを活用することも有効な手段だと考えられる。



● WGメンバー調査による空き家・空きスペース

6. 取組の方向性

川口地域での生涯活躍のコミュニティづくりの方針

- 川口地域では、地域まちづくり団体「川口エンジン」などを中心に、地域の若者を中心としたまちづくり活動が継続的に実施されている。これらの活動は、行政と連携を図りながらも、住民・事業者としての位置づけからなされており、行政面に係る制約等が少ないことから、自由な発想や様々な主体との連携、事業実施に至るスピード等において特徴がある。
- こうした力を地域づくりに活かし、様々な課題解決につなげていくため、川口地域では「住民主体・公サポート型」の公民連携まちづくりを引き続き推進する。具体的には、地域活性化など地域まちづくり団体が発意する課題解決型の取組を、その内容に応じて、川口支所、地域振興戦略部とが連携して、情報面等でサポートする体制を検討する。
- なお、川口地域では、コミュニティセンターを中心とした地域づくりが令和3年度からスタートし、現在今後の活動の方向について検討を進めているところである。今後、これらの地域づくりに係る主体が、それぞれの特徴を生かし相互に補完しあう関係を構築していく。

6. 取組の方向性

地域まちづくり団体の役割

- 生涯活躍のコミュニティづくりを担う地域まちづくり団体「川口エンジン」では、課題解決ビジネスを通じて、機動的な地域活性化を担うことを想定し、川口支所や地域振興戦略部では、情報面等においてその支援を実施する。
- 地域まちづくり団体では、地域ニーズを踏まえ、下記の3事業を通じて、R4年度以降自主財源の確保等を図り、持続可能な地域活性化活動の推進体制を構築する。

A.地域活性化事業（越後かわぐち関係人口共創ラボ（仮）の運営）

B.空き家・空きスペース活用事業

C.しごとと人材マッチング事業

※B.空き家・空きスペース活用事業、C.しごとと人材マッチング事業は、
A.地域活性化事業の、早期着手プロジェクトとしての位置づけ

6. 取組の方向性

A. 地域活性化事業（越後かわぐち関係人口共創ラボ（仮）の運営）

<背景>

- 新潟県中越地震の震央地である川口地域では、その復旧・復興の過程において、多くの住民活動が生まれてきた。加えてボランティア等との多層的なつながりも育み、これらが現在も、地域のまちづくりを支える重要な基盤となっている。
- 反面、震災から17年以上が経過し、高齢化など、まちづくり活動の担い手を取り巻く環境が変化するとともに、被災地域の創造的復興を支えてきた公益財団法人山の暮らし再生機構が令和2年度をもって解散するなど、川口地域のまちづくりは大きな変曲点を迎えている。
- 人口減少の傾向は当分の間続くことが想定されるなか、地域内では、極端な高齢化が進む集落等が見られ、持続可能なまちづくりを支える担い手の確保が喫緊の課題となっている。
- このようななか、川口地域では商工会青年部やまちづくり団体など、地域の若者を核とした活動の萌芽が芽生えつつある。また、令和2年度、3年度と、内閣官房のモデル検討事業を通して、全世代・全員活躍型のまちづくりのあり方を検討することなどにより、市内外とのさまざまなつながりを構築しつつある。

6. 取組の方向性

A. 地域活性化事業（越後かわぐち関係人口共創ラボ（仮）の運営）

<背景（つづき）>

- 昨年度、本年度と、新型コロナウイルスの爆発的な流行を受け、新潟県内においても、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言等の発令がなされてきた。これに伴い、これまで地域で行われてきた観光等の人的交流が減少した一方、新しい生活様式の定着も進んでおり、川口地域においても、オンラインを通じた市内外との交流が増加している。
- また、価値観が急激に変化する中で、地方都市圏や郊外への人口の流れも顕在化するなど、地方創生は新たな転換期を迎えている。
- 川口地域では、こうした時代状況の変化をチャンスととらえ、地域の若者を中心とした持続的なまちづくりの仕組みを推進していく。
- 具体的には、全世代・全員活躍型の地域づくりモデルを構築するとともに、長岡市内・市外の交流人口・関係人口を取り込み、地域活性化の原動力の一つとする「越後かわぐち関係人口共創ラボ（仮）」を公民連携型で進めていく。

6. 取組の方向性

A. 地域活性化事業（越後かわぐち関係人口共創ラボ（仮）の運営）

<方向性>

- 地域まちづくり団体「川口エンジン」が中心となって、地域住民主体/公サポート型の地域共創ラボを設置し、関係人口拡大に向けた地域課題を抽出し、その解決を図っていくこととする。
- 具体的には、住民、市、都市部企業が一体となって、関係人口の拡大とそれを地域活性化に結び付ける手法を検討する。また、実証事業の受託や実事業化を通して、地域課題解決を持続的に運用する体制を整える。

「いつもでも戻って来ることの出来るまち長岡・川口検討WG」での声

- 自治体が相談窓口を置くことに加え、「地域の本音」を拾うことができる仕組みが必要。住民団体が「本音」を行政に伝え、行政のサポートを引き出す、あるいは住民団体自らの事業で地域課題の解決を図る。—そのような流れを生みだせないか。
- 川口は沢山の地域団体がある。これらを一つにするのではなく、その個性を生かしながら、つながり合える基盤があると良い。
- 地域内の力だけでは難しいテーマもある。長岡市内の他の地域や全国の、学や企業、住民と連携できる仕掛けが必要。

<今後の課題>

- 運営主体となる地域まちづくり団体「川口エンジン」については、現在、地域住民や企業、事業者、ボランティア団体等が参加した任意団体となっている。
- 今後、継続的なラボの運営に向け、法人化に向けた検討を進めることが必要である。また法人化にあたっては、株式会社、一般社団法人、非営利活動法人等の法人形態の中から、設置目的や市との協働などの観点を踏まえつつ、法人格の検討を地域協働型で進めていく。

6. 取組の方向性

A. 地域活性化事業（越後かわぐち関係人口共創ラボ（仮）の運営）



6. 取組の方向性

B. 空き家・空きスペース活用事業の方向性

<背景>

- 現在、川口地域においては、不動産仲介業の事業者が存在せず、不動産物件の仲介等について地域外の事業者や人づて等に頼らざるを得ない状況である。
- また高齢化等に伴い、空き家・空きスペースも地域内に存在しているが、防犯への懸念やプライバシー等の関係から、家主等が不動産仲介事業者や市の空き家バンクへの登録をためらうケースもみられる。

<方向性>

- 地域活性化にあたっては、住まい、活動拠点、交流の場等の観点から、既存の建物施設の利活用を図る視点が重要となる。特に川口地域においては、Uターン人材や交流人口受け入れの受け皿としての役割が、空き家・空きスペースには期待される。
- こうした状況を踏まえ、地域まちづくり団体「川口エンジン」が公と連携しながら、下記のような取組を令和4年度以降実施していくこととする。

- 「川口エンジン」による空き家・空きスペースの状況把握と利活用に係る意向把握（地域ネットワークに基づいたきめ細かな状況把握が可能）
- 空き家バンクなど、市との情報連携
- 空き家・空きスペースの利用提案と利活用事業の実施



長岡花火・川口まつり大花火大会での宿泊・滞在



夏休み等を活用した田舎滞在

6. 取組の方向性

B. 空き家・空きスペース活用事業の方向性

＜今後の課題＞

① 事業スキームの構築

- 必ずしも十分に利活用されていない空き家・空きスペースの活用は地域の活性化に好影響をもたらすものである。一方、不動産に係る取引仲介については、宅地建物取引業を営む者について免許制度があることを踏まえ、地域側で出来る事項、専門業者と連携すべき事項の整理が必要である。
- 具体的に川口地域では、全国の自治体等で導入が進んでいるシェアリングエコノミー手法を活用し、空き家・空きスペースの利活用を始めるとともに、長期的には地域に根差した不動産仲介等が可能な体制づくりを検討していく。

② 個人情報への配慮

- 住宅、建物等に係る情報は、個人の財産に係るものであり、個人情報保護の観点から、その取扱い等に十分な配慮が必要であり、事例等をもとに、規約の準備等をすすめ、その遵守を図っていく。
- また家主等の地権者の意思を尊重した、空き家・空きスペースの利活用を進めていくこととする。

③ 地域まちづくり団体「川口エンジン」と市との連携

- 市の空き家バンク制度は「空き家等の有効活用を通して、定住の促進及び地域の活性化を図るために実施する」とされている。川口地域での空き家・空きスペース事業は地元ならでのネットワーク力で市の空き家バンク制度を情報収集面で補完するものであり、「川口エンジン」は、市と連携を図りながら、空間の有効活用を通じた地域活性化を進めていく。

6. 取組の方向性

C.しごとと人材マッチング事業

<背景>

- 川口地域においては、「よい仕事があれば川口で働きたい」という住民の意向が多い反面、求人や人材に係る情報が、各個人や事業者にも必ずしも十分に届いていない状況がある。
- 長岡市シルバー人材センターについては60歳以上を対象とするとともに、令和4年度以降、川口地域における運営体制の見直しを行う予定である（川口事務所を縮小し、事務処理等を本部を行う見込み）。

<方向性>

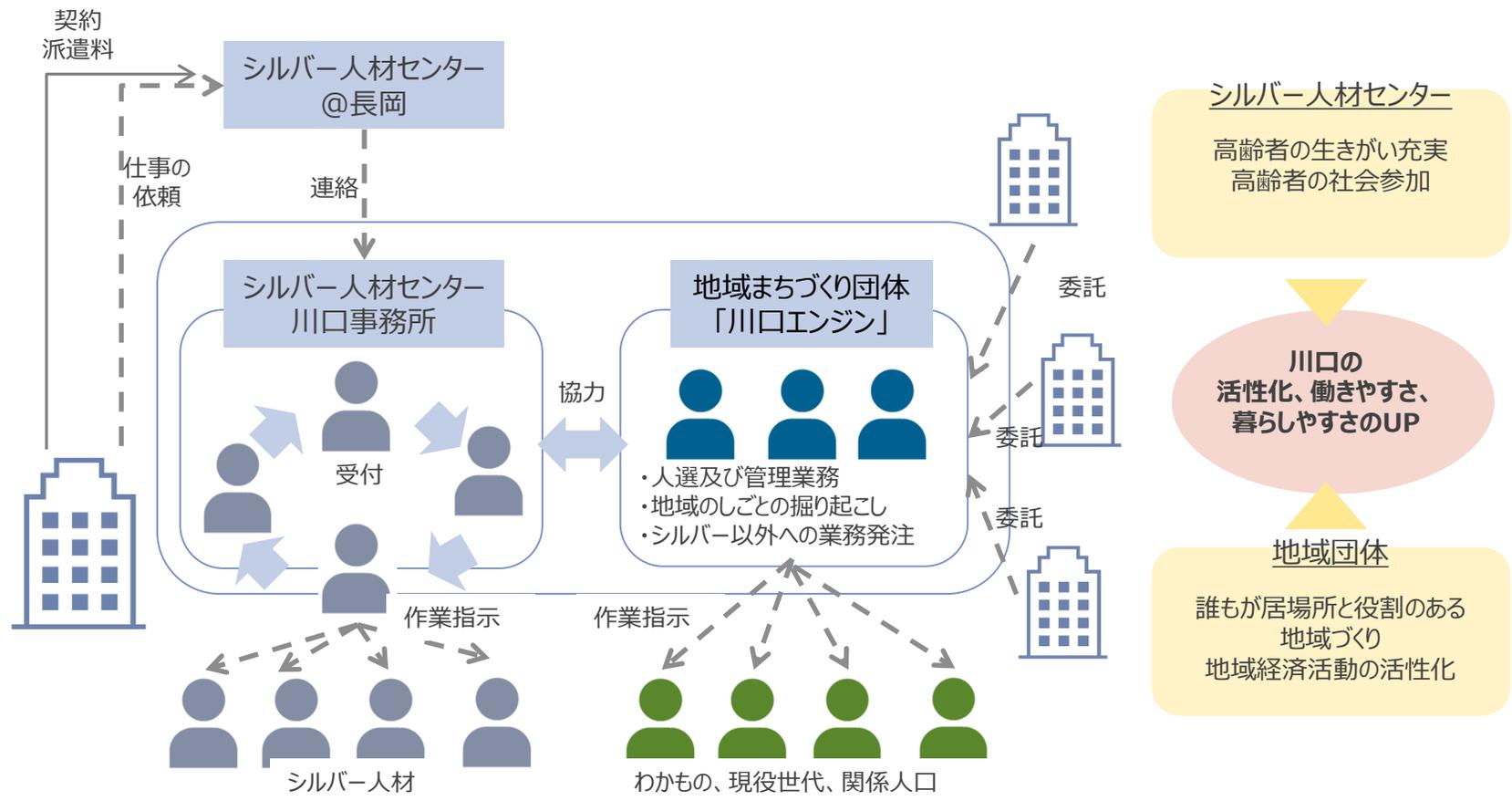
- 地域の事業者や住民からの仕事ニーズ、並びに就業希望者の情報については、地域まちづくり団体「川口エンジン」がその把握を行う仕組みを構築する。
- 「川口エンジン」では、仕事が必要とされるタイミング、仕事に必要なスキル、適した人材などについて、地元ならではのきめ細かな情報収集を行い、60歳以上の人材に関してはシルバー人材センターと情報共有を図るとともに、シルバー人材センターが対象としない世代については、独自のマッチング等を行う。

<今後の課題>

- 空き家・空きスペース活用事業と同様に、コンプライアンスを確保した事業スキームの構築、個人情報への配慮、「川口エンジン」と市との連携を図っていく。

6. 取組の方向性

C. しごとと人材マッチング事業



7. スケジュール

令和4年度：

- ① テスト事業の実施（A.地域活性化事業、B.空き家・空きスペース活用事業、C.しごとと人材マッチング事業）、
- ② 補助事業等への参画
- ③ 生涯活躍のまちづくりメニューの詳細検討

令和5年度：地域まちづくり団体「川口エンジン」の本格運用開始、地域再生計画の検討

8. 今後に向けて

- 令和3年度においてトライアル事業を実施（A.地域活性化事業、B.空き家・空きスペース活用事業の小規模トライアルを令和4年2月、3月で実施。）
- また令和3年度中において、令和4年度の実施する補助事業等の準備（「川口エンジン」など地域まちづくり団体を事務局とした地域協議会の設置等）
- 「川口エンジン」の法人化の検討と登記
- 令和4年度において、川口地域の経験をベースに、支所地域を始めとした長岡市全域で横展開可能な「生涯活躍のコミュニティづくり」のあり方を検討

長岡市（川口地域）
生涯活躍のコミュニティづくり
実施計画

令和4年3月